

# 新型コロナウイルス感染症対策 共産党市議団が市に緊急要望

新型コロナウイルス感染の拡大や消費税増税など、暮らしの不安が高まる中で第1回定例前橋市議会が3月3日から26日まで開催されました。共産党市議団は、コロナ感染防止対策の充実とともに子育てや福祉を最優先する2020年度予算の編成を求めて全力で論戦しました。

## 市民参加で 大規模開発の見直しを

党市議団は、先の市長選挙で大きな争点になった大規模開発事業の見直しを強く求めました。再選された山本市長は今議会でも「市財政が苦しい」と強調し、学校給食費や3歳未満児の保育料の無料化、30人学級や国保税の引き下げなどの市民要求には冷たく背を向けました。

その一方で、行政の民間委託をさらに拡大して市民サービスの後退させたり、前橋テルサや前橋駅前中央小学校跡地の譲渡などの検討を進め、民間主導のまちづくりを強力に進めようとしています。

党市議団は「4つの大型事業は、莫大な市財政がつかまわれるだけに、今後、本市の福祉や教育施策が犠牲になったり、負の遺産とならないよう市民参加で見直すべき」と強く求めました。



党市議団が新型コロナウイルス感染症対策について市当局に申し入れ（4月16日）

新型コロナウイルス感染症が前橋市民にも感染し、猛威を振るっています。党市議団は、感染拡大を防ぎ、命と健康を守り、暮らしと営業、子どもと教育を守るために全力をあげるよう下記事項を市当局に強く求めました。

### 総合相談窓口を開設し、 検査・診療体制の確立を

党市議団は「感染防止のために市民が適切な判断と行動ができるよう、迅速で正確な情報提供を行うとともに、総合相談窓口を開設すべき。国・県と連携し検査・外来診療体制を強化し、感染患者の入院ベッド、医療機関のマスク・防護服や人工呼吸器などの医療資機材を十分確保して、市民の命を守るべき」と求めました。

### 事業者や市民への迅速な支援を

また「自粛要請で打撃を受けている中小企業や小規模事業者への損失を補償するとともに、融資などの支援を強める。さらに、失業や休業で生活困窮に追い込まれた市民への支援を強め、現金給付などを国や県と連携し迅速に実施すべき」と求めました。

### 小・中学校の休校による教育不安の解消を

さらに、「小中高校の学年最後と最初の1か月の授業ができないという異常な事態が起きている。一斉休校によって生ずる児童・生徒の授業の遅れや心身の不安に十分配慮するとともに、学校再開時には、各学校の実情に配慮した無理のない学習計画を立て児童・生徒に最善の教育を行うべき」と求め、教育行政の自主性の尊重も強調しました。

自粛と補償をセットで

### 日赤病院跡地(朝日町)

党市議団は「日赤病院跡地の生涯活躍のまちづくり事業は、特養ホームも誘致できず、首都圏の移住者を迎えて活躍してもらう当初の事業計画もあいまにならなくなっている。夜間急病診療所に加えて歯科医師会などの移転を慌てて持ち出しているが、民間開発への市税の過大な支出はやめるべき」と強調しました。

### JR前橋駅北口再開発

「前橋駅北口再開発の27階建て95以上の複合ビルも、中心は203戸のマンション分譲。民間建設会社の利潤追求に貢献する事業であり、駅前の賑わいは取り戻せない」と指摘しました。

### 中心市街地再開発

「千代田町中心市街地再開発事業の用地は2.3畝。スランを含む27人の地権者が準備組合を設立した。最大の地権者は麻屋跡地や中央駐車場など6400平方メートルを所有する前橋市。組合はすでに(株)大和リースに事業全体の構想策定を発注しているが、再開発区域に公共施設を含めて官民でどのような街づくりをするのか示さないまま市が主導して事業推進するのは問題」と強調しました。



JR前橋駅北口再開発で建設予定の27階建高層ビル

### 新道の駅整備

「県内最大7畝の新道の駅」は、すでに10億4千万円で用地買収を完了し、新年度は造成費や建設費に22億円を予算化している。(株)ヤマトなど民間事業者が事業全体を丸投げしているため、農産物直売所や加工施設などの運営についても地元農家との連携が不十分。既設3力所の道の駅の事業運営も脅かしかねない。施設整備や運営内容も含めて、再検討すべき」と強調しました。

## 市民の切実な願いが実現

- ★低所得世帯の南橋中・鎌倉中学生を対象にした、南橋公民館での無料の学習支援事業（寺子屋事業の全学校実施）
- ★市内の小中学校を4ブロックに分けて弁護士を委嘱するスクールロイヤーの設置（複雑な法律事案に対応するため）
- ★全民間保育園・子ども園への保育支援員の配置
- ★全ての産後2週間・1か月の産婦を対象にした健康診査
- ★重症心身障害児者訪問看護支援事業（月に5時間）
- ★市内で新規開店する事業者の家賃1年間月額3万円補助
- ★嶺公園に樹林墓地を造成（令和3年から供用開始）
- ★災害時の高齢者避難情報コールサービス事業
- ★災害時の避難場所となる小中学校体育館35カ所のトイレの洋式化と情報提供のためのテレビアンテナの設置
- ★市営住宅入居時の連帯保証人の廃止、若年単身者の入居実現

市長選挙で山本市長がピラで「決定」と表現し公約した「18歳までの医療費無料化」は、来年4月からの実施に先送りしました。



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

### 無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時  
市議団控室 予約を

- 中道 浪子 (261)4355
- 長谷川 薫 (234)5326
- 小林 久子 (283)6756
- 近藤 好枝 (283)8123



No. 375 2020.4.26 発行・日本共産党 前橋市議会議員団  
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569  
☎027(898)6978 URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。



# 市民の暮らしをささえる市政めざし、全力で論戦

## 学校給食費の完全無料化を

党市議団は「学校給食費の完全無料化は子育て支援として市民の強い要望であり、県内で11市町村で実現している。渋川市やみどり市のように予算の1%で実施できるのに前橋市ができないはずはない。小中学校給食費の完全無料化を実施すべき」と求めました。しかし、市長は市長選挙で「子育ての負担と不安を無くす」と公約しているにも関わらず、市民の願いに背を向けました。

## 30人学級制度の早期実施を

現在30人学級制度は小学1・2年生のみですが、1クラス31人になると15人と16人の2クラスになります。小学3年生から中学1年生までは35人学級、中学2・3年生は40人学級のままです。

子どもの人数が減少しているのに、いじめや不登校が増加している実態を見れば、教員の多忙化解消と子どもと向き合う時間を確保するには30人学級は緊急課題です。ただちに踏み出すよう求めましたが、市長は自らの公約である30人学級実施には後ろ向きです。



## 公共交通施策に 予算の増額を

高齢社会が進行するもとの、運転免許証を返納する高齢者が増えています。党市議団は、高齢者が安心して通院や買い物ができる公共交通の充実を求めています。しかし、市はこれまで、マイバス路線の延伸・新設を求める市民要望や、ふるさとバス・るんるんバスのドアツードアを求める声に応えようとしてきませんでした。

## マイタクの長距離利用の負担軽減を

マイタクは通院や買い物に便利と大変喜ばれていますが、一方「長距離でも安心して利用できるように料金を安くしてほしい」という声が高まっています。

高齢者は、乗り継ぎなく目的地まで行けるマイタクの利用拡大を求めています。この願いに応え福祉の視点に立った交通弱者対策をしっかりと行うとともに予算の増額をすべきです。

ところが市は、マイバス・タクシー・路線バス・鉄道など市全体の公共交通を見直し、乗り継ぎを便利にし、市民の公共交通の利用促進をはかる施策を推進しています。これでは市民の要望に応えられません。

## 市民サービスを後退させる 行革推進やめよ

新年度から競輪事業を民間委託し、さらに、市内4か所の証明交付窓口、斎場霊きゆう車、大規模公園管理、東部共同調理場の給食調理の業務委託や、テルサや市有3温泉施設(あいのやまの湯、粕川温泉元気ランド、富士見温泉みはらしの湯)の譲渡を含めた民間活力導入を掲げるなど、矢継ぎ早に行革推進を進めています。

温泉施設を民間に譲渡しても、採算が合わなければ撤退し、市民のたのしみを奪うことになりま

また、幼児同乗自転車購入費補助(上限4万円)を廃止したことは、本市が掲げる子育て応援や自転車の町づくりにも反し問題です。



**緊急通報電話**  
心臓発作や脳梗塞などの急病時に、ボタンを押すだけで助けを求められる緊急通報電話は高齢者にとつこの命綱です。

ところが、本市は200世帯の利用にとどまっています。高崎市の「高齢者あんしん見守りシステム」は非課税世帯に限定せず、65歳以上の全世帯を対象に、3400世帯が利用しています。

党市議団は、予算の大幅増額と対象世帯の拡大、制度の市民周知など抜本的改善を強く求めました。

## 高齢者施策の充実を

**緊急通報電話**

**こんにちは収集**

こんにちは収集は、主に要介護状態の高齢者を対象に、週1回清掃事務所職員が、安否確認を兼ねて自宅まで行って「ゴミ収集します。874人が利用し、年間200件の新規申し込みがあります。利用開始まで3か月もかかっています。

高齢者が在宅生活を維持していくためにも、福祉部と連携し審査期間を短縮し、現在8人の収集職員・4台のトラックの体制をさらに強化すべきと求めました。



## 済生会病院など「公立病院の再編・統合に反対する意見書」を他会派が否決

共産党市議団は、済生会前橋病院をはじめ、全国424の公立・公的病院の再編、統合を公表したリストの撤回を国に求める意見書を提出。地域の実情を踏まえ機械的なやり方に不安と怒りの声が高まっています。

安倍政権は、病院のベッド削減や、保健所の統廃合を進め、医師不足は深刻です。新型コロナの患者が激増し医療崩壊が懸念される中、地域医療構想に基づく再編、統合は撤回すべきです。しかし、反対会派が多く否決されました。

## 災害で一人も逃げ遅れることがないように 防災体制の充実・強化を

市は昨年10月の台風19号の際に、利根川が氾濫危険水位を超えたために、約4万4千世帯・10万人に警戒レベル4の避難勧告を発令しました。ところが、実際に避難した住民は1%にとどまり、様々な課題が残りました。

党市議団は、地球温暖化と異常気象による、これまで経験したことがないような大規模災害の発生に備え、一人も逃げ遅れることがないように避難勧告の発令や伝達方法、避難誘導體制、指定避難所の再検討、避難所となる学校体育館へのエアコンや洋式トイレの設置、備蓄品などの充実・強化を求めました。さらに、利根川など河川堤防の補強や河床の浚渫など、洪水や氾濫防止のための予算の増額を強く求めました。